

地方農政局等における事業評価総括表（推進事業）

県名	政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象地 区数 ア－イ	成果目標の達成率 （別紙様式2号の平均 値）	評価対象地区のう ち、都道府県が事 業実施主体へ改善 指導が必要とした 地区数	地方農政局等から 都道府県計画の改 善指導の必要の有 無	評価対象外の地区 がある場合、その 代表的な理由	地方農政局等による総合所見
石川県	経営力の強化	2	0	2	110%	0	無	無	成果目標（新規就農者の育成）を達成 しており、事業効果が適正に発揮され、 評価できる。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業

事業費（要望額）		11,685,000円（うち交付金11,676,000円）		都道府県名		石川県	
				事業実施年度		平成22年度	
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
本県の基幹的な農業従事者の平均年齢が約67歳（2005年センサス）で、全体の農業従事者も減少傾向にある中、本県の次代の農業を担う人材の育成・確保は緊急の課題である。そのため、今後の本県農業の持続的な発展のためには、他産業からの若者の就農や団塊世代の定年帰農など意欲と能力のある新たな人材を育成・確保していく必要がある。							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
新規就農者を育成・確保していくために、既存の就農研修施設を活用し、多様な就農形態に対応した研修教育課程を設定し、就農及び就農後の定着に向けた充実した研修体制を構築した。							
都道府県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時（平成21年度）	実施後（平成22年度）	目標（平成22年度）	達成率		
研修教育推進	新規就農者の育成	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数 9人（H22年3月末）	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数23人（H23年3月末）	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数21人（H23年3月末）	110%	$\frac{\text{新たな研修教育コース修了者における新規就農者数23人}}{\text{目標とする新規就農者数21人}} \times 100 = 110\%$	
事業実施地区数							
総合所見							
2	既存の研修施設を活用しつつ、新規に就農を目指す者や農業に関心がある者など、多様な受講生のニーズに対応した研修教育課程を設定、就農に向けた研修を実施し、研修修了者のうち23人が就農し、成果目標を超える110%を達成した。 今後も、新規就農希望者が円滑に就農できるよう研修体制の充実を図る必要がある。						

（注） 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成22年度)		加算設定に対応する実績	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		現状値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
研修教育推進	石川県	新規コースのため実績なし	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数13人(H23年3月末)	新たな研修教育コースのカリキュラムの策定、指導員の配置、就業支援の専任者を配置	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数9人(H23年3月末)	・新たな研修教育コースのカリキュラム策定 ・指導員の配置 ・就業支援の専任者を配置	・研修修了者数 新規コース42人 ・認定就農者及び認定農業者の割合が31% ・就業支援の専任者を配置	10,000,000	10,000,000	—	—	—	144%	就業希望者の段階に応じた研修コースを設け研修を行い、修了生13人を新規就農者として育成した	離職者や他産業従事者など就業希望者の段階に応じたコースを設け、研修を行い、研修修了生は目標を上回る13人が新しい農業の担い手として育成された。
研修教育推進	金沢市	金沢農業大学校修了者の就農者数9人(H23年3月末)	金沢農業大学校修了者の就農者数10人(H23年3月末)	新たな研修教育コースの設定のためのカリキュラムの策定、指導員の配置	金沢農業大学校修了者の就農者数12人(H23年3月末)	・新たな研修教育コースのカリキュラム策定 ・指導員の配置	・研修修了者数 新規コース12人 ・認定就農者及び認定農業者の割合0%	1,685,000	1,676,000	—	9,000	—	83%	就農者は10人と概ね目標を達成できたが、認定就農者等の実績が無かったため、今後も、認定就農者への働きかけを行う	団塊世代など就農に意欲ある人を対象に、加賀野菜について実習を中心に研修を行うとともに、就農へのアドバイスなどを行い研修修了生10人が新しい農業の担い手として育成されたものの、目標をやや下回っている。 今後も新規就農者の増加に向け、研修内容の一層の充実を図る必要がある。
—	—	9人	23人	—	21人	—	—	11,685,000	11,676,000	—	9,000	—	—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。

整備事業評価書

(都道府県名:石川県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア－イ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	4	0	4	112.3	1	無	目標を達成していない事業実施主体に対して、改善計画の策定等を通じて目標達成に努める。	肥料・燃油の高騰という理由で成果目標の達成率が低い地区があるが、県全体として、成果目標の達成率は100%を超えており、事業の効果は発揮されたと思われる。
経営力の強化	17	0	17	80.74	10	有		農用地の利用集積の目標が未達成となっている8地区、連担地面積の目標が未達成となっている4地区及びエコ農産物出荷割合の目標が未達成となっている1地区については、各地区の未達成の要因を踏まえ、その解決に向けた取組を指導する。具体的には、石川県に対してヒアリングを行うとともに、直接指導が必要な場合は、現地に出向いて指導を行う。
食品流通の合理化								

(注)1.「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2.「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

事業実施状況報告書（経営力の強化） 経営構造対策事業

都道府県名	石川県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	AIに対する達成率%	点検結果及び講じようとする措置
					計画時	目標年			
18	七尾市	七尾・鹿島	経営構造対策	認定農業者の育成 担い手への農地の利用集積 家族経営協定の締結 エコ農産物出荷割合	86戸 1,095.9ha 28戸 0%	108戸 1,833.8ha 33戸 55.6%	108戸 1,833.8ha 33戸 0%	531.8 86.8 220.0 0.0	目標を達成 現在、実施中のほ場整備の終了に伴い担い手へ農地が集積される予定。 目標を達成 現在はエコ農産物とそれ以外を区分せずに出荷していることから、今後はエコ農産物の出荷実績の把握について検討する。
19	小松市	小松	経営構造対策	認定農業者の育成 担い手への農地利用集積 V溝直播栽培の普及 大豆狭畦栽培の普及	150経営体 1,607ha 8ha 7ha	156経営体 1,997ha 40ha 30ha	154経営体 1,925ha 37ha 28.5ha	475.0 165.1 117.2 209.3	年度別目標を達成 年度別目標を達成 年度別目標を達成 年度別目標を達成
19	白山市	美川	経営構造対策	認定農業者の育成 担い手への農地利用集積 大豆上位等級比率 大豆作付面積	11戸 107.4ha 0% 19ha	12戸 143.0ha 66% 35ha	12戸 143.0ha 66% 35ha	2,700.0 255.3 皆 77.5	年度別目標を達成 年度別目標を達成 しわ粒による等級低下が主要因。栽培方法の検討を行う。 目標年度までの達成を目指す
19	金沢市	安原	経営構造対策	認定農業者の育成 担い手への農地利用集積 新規就農者数 家族経営協定の締結	45人 102ha 0人 1戸	57人 127ha 3人 6戸	55人 123ha 2人 5戸	100.0 23.8 150.0 125.0	年度別目標を達成 強風によるビニールハウスの倒壊で作付面積の減少と高齢の生産者が離農。今後は若手生産者に対する規模拡大の呼び掛けと大型トンネル栽培の導入により利用集積を目指す。 年度別目標を達成 年度別目標を達成
21	小松市	中部	経営構造対策	認定農業者の育成 担い手への農地利用集積 環境保全型農業の取組 果樹植栽農家の拡大	11戸 203.4ha 92ha 23戸	15戸 259.7ha 105ha 100戸	13戸 240.9ha 100ha 80戸	皆 75.5 25.0 100.0	年度別目標を達成 目標年度までの達成を目指す 目標年度までの達成を目指す 年度別目標を達成

都道府県達成率(%)	302.1
------------	-------

目標年度	第三者機関 開催年月日	事業実施主体	施設整備等	第三者機関によって審議した 内容及び意見	第三者機関の意見を踏まえて都道府県が 事業実施主体に対して指導した内容
平成22年	H23. 8. 11	能登わかば農協	【経営構造対策事業】 農畜産物集出荷貯蔵施設（ねぎ調製選別施設）	【内容】 全国共通目標の「認定農業の育成」及び地区選定目標の「家族経営協定の締結」とともに目標を達成しており、事業の実施による効果が高い。 【意見】 価格面におけるエコ農産物のメリットについて指摘があった。	JA能登わかば管内のネギは、能登野菜の有望な品目として関係機関が一体となり生産の拡大に取り組んでいるところである。 施設の利用率低迷をH22年度の第三者機関で報告・審議しているが、その後、春先の低温多雨や夏の記録的な猛暑等により収量が減少したことから、利用率は向上していない。 そのためH23年度は、排水対策による単収の向上等により施設の荷受け量を増やし、利用率の向上を図るよう指導した。
平成23年	H23. 8. 11	小松市農協	【経営構造対策事業】 ・水稻育苗施設整備 ・大豆狭畦栽培播種機2台 ・V溝水稻直播用播種機2台 ・色彩選別機1基 ・堆肥製造施設	【内容】 全国共通目標の「認定農業者の育成」、「担い手への農地利用集積」及び地区選定目標の「V溝水稻直播栽培の普及」、「大豆狭畦栽培の普及」とともに4年目の目標を超えており、事業の実施による効果が高い。 【意見】 特になし。	事業主体のJA小松市は、低コスト生産や省力化による担い手農家の育成確保に取り組む一方、実需者等から高い評価を受ける良質米や質の高い大豆生産に取り組んでいるところである。 県としても、引き続き本事業で整備した機械・施設を活用し、V溝水稻直播栽培技術や大豆狭畦栽培等の普及を推進しながら、より多くの認定農業者をはじめ担い手農家の育成確保を図るよう指導した。
平成23年	H23. 8. 11	白山市農協	【経営構造対策事業】 大豆乾燥調製施設一式	【内容】 全国共通目標の「認定農業者の育成」、「担い手への農地利用集積」は4年目の目標に達しているが、「大豆上位等級比率」が未達成となっている。 長年にわたり栽培してきた県奨励品種のエンレイは、近年になって「しわ粒」の発生や小粒化傾向が問題となっており、当該地区におけるH22年度の上位等級比率は0.0%と、目標達成にはほど遠い状況にある。 【意見】 特になし。	エンレイは、石川県のみならず北陸地域全体で栽培されている主力品種であるが、近年、地力の低下等から、しわ粒や小粒が多発生しており、上位等級比率の落ち込みが激しい。 事業主体のJA白山をはじめ関係機関で対策を検討中であるが、施肥設計の見直し等により上位等級比率の向上を図るよう指導した。

平成23年	H23. 8. 11	金沢市農協	【経営構造対策事業】 農畜産物集出荷貯蔵施設(すいか選果施設)	【内容】 全国共通目標の「認定農業者の育成」と地区選択目標の「新規就農者数」、「家族経営協定の締結」は4年目の目標を達成しているが、全国共通目標の「担い手への農地利用集積」が未達成となっている。 これは、強風によるビニールハウスの倒壊で、予定していた作付面積が確保できなかったり、これを機に離農した高齢の生産者がいたりしたためであり、今後は若手の生産者を中心に作付の増加を呼び掛けていくとともに、所得の向上が見込める大型トンネル栽培の導入を進め、担い手への利用集積を図っていく。 【意見】 担い手への農地の利用集積が目標を達成する見込みについて指摘があった。	当該地区は、石川県における最も主要な園芸産地で、砂丘地でのスイカ（夏作）＋ダイコン（秋作）を主力品目として産地が形成されており、ハウス栽培のキュウリ、トマト、メロン等の生産も盛んである。野菜専業の大規模農家が多く後継者も多いことから、将来的には、こうした後継者が地区農業の新たな担い手となっていくことが期待されている。 今後は、出荷時期を平準化させる栽培方法の普及を図るとともに、新たな担い手を中心に経営規模の拡大と農地の利用集積を進めることで、利用集積目標を達成するよう指導した。
平成23年	H23. 8. 11	小松市	【経営構造対策事業】 ・体験農園 ・産地形成促進施設(直売所) ・地域食材供給施設(農家レストラン)	【内容】 全国共通目標の「認定農業者の育成」と地区選択目標の「果樹栽培農家の拡大」は2年目の目標を達成しているが、全国共通目標の「担い手への農地利用集積」と地区選択目標の「環境保全型農業(営米)の取組み」が未達成となっている。 「担い手への農地利用集積」については、更なる認定農業者の育成や集落営農組織の育成に取り組むことで目標の達成を目指す。 「環境保全型農業(営米)の取組み」については、買入価格の上昇や認定農業者・集落営農組織等への栽培呼び掛け等により、営米作付面積の増加を図る。 【意見】 担い手への農地の利用集積が目標を達成する見込みについて指摘があった。	本事業で整備した施設は、いずれも計画を上回る利用者や販売額を上げており、小規模農家が多く農業従事者の高齢化も進んでいる当該地区において、農業所得の向上と担い手の育成に効果を上げている。 今後は、関係機関とも連携しながら、認定農業者や集落営農組織等担い手への農地の利用集積を進めるとともに、営米の作付拡大を図るよう指導した。

事業実施状況報告書（経営力の強化） 集落営農育成・確保緊急整備支援

都道府県名	石川県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業 実施 年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度 の 目標 (A)	Aに対する 達成率%	点検結果及び講じようとする措置
					計画時	目標年			
18	津幡町	上大田	集落営農育成・確保緊急整備支援	農地の利用集積(ha)	0	29	29	94.5%	基盤整備の結果、水田面積が想定より減少した。今後は、飼料用米の作付を行い、利用集積を図る。
19	小松市	二ツ梨	集落営農育成・確保緊急整備支援	農地の利用集積(ha)	27.8	28.5	28.5	-557.1%	受益地内に入作している農業者と積極的に土地利用調整を行い目標に向けて取り組む。
				農用地の利用集積率	59.1%	60.6%	60.6%	-546.7%	
19	能美市	上清水・北市	集落営農育成・確保緊急整備支援	農地の利用集積(ha)	8.7	30	30	124.9%	目標達成
				農用地の利用集積率	17.4%	60.0%	60.0%	124.9%	目標達成
19	かほく市	鉢伏	集落営農育成・確保緊急整備支援	農地の利用集積(ha)	33.8	35	35	116.7%	目標達成
				農用地の利用集積率	49.5%	51.2%	51.2%	117.6%	目標達成
19	内灘町	宮坂	集落営農育成・確保緊急整備支援	うち連担地面積	0	17.3	17.3	95.4%	組合設立時に見込んでいた2名の農家が組合へ加入しなかったことから、連担地面積が目標を下回っている。今後は、他地区の若手を取り組み組合運営を図り、新規加入者による経営面積（連担化面積）拡大を図る。
19	能登町	上長尾	集落営農育成・確保緊急整備支援	農地の利用集積(ha)	10.1	17	17	84.1%	集落内の利用集積は確実に進み、平成23年には14.0ha、作業受託も含めると17.6haとなる。
				農用地の利用集積率	34.2%	57.6%	57.6%	83.8%	
				うち連担地面積	8	14.8	14.8	63.2%	
20	白山市	大竹	集落営農育成・確保緊急整備支援	農地の利用集積(ha)	20.7	22	22	107.7%	目標達成
				農用地の利用集積率	84.1%	89.4%	89.4%	107.5%	目標達成
				うち連担地面積	20.7	22	22	107.7%	目標達成
20	金沢市	東蚊爪	集落営農育成・確保緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入	1	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	24.3	38.5	38.5	147.2%	目標達成
				農用地の利用集積率	25.9%	41.0%	41.0%	147.0%	目標達成
				うち連担地面積	7.2	12	12	108.3%	目標達成
21	加賀市	山中温泉菅谷	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農の組織化	0	1	1	100.0%	目標達成
				うち特定農業法人の設立	0	1	1	0.0%	早期達成に向けて、指導していく。
				水田経営所得安定対策への加入	0	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	0	9.0	9.0	90.0%	利用権設定による農地集積を行い、目標達成を図る。
				農用地の利用集積率	0.0%	81.1%	81.1%	90.0%	利用権設定による農地集積を行い、目標達成を図る。
				うち連担地面積	0	7.0	7.0	100.0%	目標達成

事業 実施 年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度 の目標 (A)	Aに対する 達成率%	点検結果及び講じようとする措置
					計画時	目標年			
21	小松市	犬丸・梯	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農の組織化	0	1	1	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立	0	1	1	100.0%	目標達成
				水田経営所得安定対策への加入	0	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	0	18.5	18.5	103.8%	目標達成
				農用地の利用集積率	0.0%	57.8%	57.8%	103.8%	目標達成
				うち連担地面積	0	16.0	16.0	141.2%	目標達成
21	能美市	東任田	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農の組織化	0	1	1	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立	0	1	1	100.0%	目標達成
				水田経営所得安定対策への加入	0	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	0	13.0	13.0	92.3%	営農組合と農協が連携してし、地権者等に利用集積を働きかける。
				農用地の利用集積率	0.0%	92.9%	92.9%	92.3%	
				うち連担地面積	0	12.0	12.0	100.0%	
21	白山市	下吉野	集落営農育成・確保緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入	0	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	11.9	16.4	16.4	48.9%	白山市や関係機関の協力を得て、地権者に利用集積を働きかける。
				農用地の利用集積率	48.6%	66.9%	66.9%	49.2%	
				うち連担地面積	5.0	10.0	10.0	100.0%	
21	白山市	西米光	集落営農育成・確保緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入	1	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	24.6	26.0	26.0	0.0%	地区内に大規模農家が存在するため、集積が進んでいない。新たに利用権設定出来るように、集積可能な農地の把握に努める。
				農用地の利用集積率	79.9%	84.4%	84.4%	0.0%	
				うち連担地面積	24.6	26.0	26.0	0.0%	
21	白山市	鹿島	集落営農育成・確保緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入	1	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	25.0	25.0	25.0	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積率	86.2%	86.2%	86.2%	100.0%	目標達成
				うち連担地面積	24.1	24.1	24.1	100.0%	目標達成
21	中能登町	新庄	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農の組織化	0	1	1	100.0%	目標達成
				うち特定農業法人の設立	0	1	1	100.0%	目標達成
				水田経営所得安定対策への加入	0	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	0	36.3	36.3	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積率	0.0%	82.7%	82.7%	100.0%	目標達成
				うち連担地面積	0	36.3	36.3	100.0%	目標達成
21	中能登町	武部	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農の組織化	0	1	1	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立	0	1	1	100.0%	目標達成
				水田経営所得安定対策への加入	0	1	1	100.0%	目標達成
				農地の利用集積(ha)	0	30.5	30.5	102.3%	目標達成
				農用地の利用集積率	0.0%	53.6%	53.6%	102.2%	目標達成
				うち連担地面積	0	22.0	22.0	86.4%	集積農地で連担地とならない箇所があり、今後は連担地となるよう離農者、高齢者を含め所有者に対して営農組合として集積できるよう働き掛けていく。

2. 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

石川県(平成20年度)																																	
市町村名	事業実施 主体名	政策目的	作物等区 分①(対 象作物・ 品種等)	政策目標 ①	成果目標の具体的 な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標 の具体的 な実績①	作物等区 分②(対 象作物・ 品種等)	政策目標 ②	成果目標 の具体的 な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標 の具体的 な実績②	事業内容	事業費(円)	交付区分(円)				完了年月 日	事業実施 主体の評価	都道府県 の評価	備考	
						計画時 (平成19 年)	1年後 (平成20 年)	2年後 (平成21 年)	3年後 (平成22 年)	目標値 (平成22 年)						計画時 (平成19 年)	1年後 (平成20 年)	2年後 (平成21 年)	3年後 (平成22 年)	目標値 (平成22 年)					交付金	都 道 府 県 費	市町村費	その他					
小松市	アイシー コマツ ファーム	産地競争 力の強化	土地利用 型作物	生産性の 向上	【原油高騰対策 (農業機械等(田植 機))】 当該農業機械等の 利用に係る燃油使 用量を22%以上低 減	0.74L/10 a	—	0.42L/10 a	0.42L/10 a	0.53L/10 a	152.4%	田植えに よる燃油 コストが 43.2%削 減された	土地利用 型作物	生産性の 向上	【原油高 騰対策(農 業機械等 (省エネ農 業機械等 導入))】 当該農業 機械等の 利用に係 る労働時 間の増加 割合を 10%以下	0.68時間 /10a	—	0.25時間 /10a	0.25時間 /10a	0.33時間 /10a	119.1%	田植えに よる労働 時間が 63.2%低 減した	兼用田植 機 (ディー ゼル8 系)1台	3,690,000	1,216,000		360,000	2,069,000	H21.3.31	農業機械 の更新と 労務分擔 による作 業効率の 向上に努 める。	目標は達 成されて いるが、 作業効率 の向上に 努める。		
川北町	(農) あぐりあ さひ (朝日農 産組合)	産地競争 力の強化	土地利用 型作物	生産性の 向上	【原油高騰対策 (農業機械等(田植 機))】 当該農業機械等の 利用に係る燃油使 用量を22%以上低 減	1.5L/10a	—	1.29L/10 a	1.02L/10 a	1.03L/10 a	102.1%	当該農業 機械等の 利用に係 る燃油の 使用量を 32%低減	土地利用 型作物	生産性の 向上	【原油高 騰対策(農 業機械等 (省エネ農 業機械等 導入))】 当該農業 機械等の 利用に係 る労働時 間の増加 割合を 10%以下	0.69時間 /10a	—	0.53時間 /10a	0.53時間 /10a	0.57時間 /10a	121.2%	当該利用 機械等の 導入に係 る労働時 間の増加 割合を 23.2%削 減	兼用田植 機 (ディー ゼル8 系)1台	3,507,614	1,169,000		0	2,338,614	H21.3.31	ディーゼ ル田植機 の導入に より、燃 油量を削 減できた。	引き続き 燃油使用 量の削減 を推進す る。		
川北町	協賛農組 合	産地競争 力の強化	土地利用 型作物	生産性の 向上	【原油高騰対策 (農業機械等(田植 機))】 当該農業機械等の 利用に係る燃油使 用量を22%以上低 減	0.95L/10 a	—	0.54L/10 a	0.53L/10 a	0.53L/10 a	100.0%	当該農業 機械等の 利用に係 る燃油の 使用量を 64.2%低 減	土地利用 型作物	生産性の 向上	【原油高 騰対策(農 業機械等 (省エネ農 業機械等 導入))】 当該農業 機械等の 利用に係 る労働時 間の増加 割合を 10%以下	0.58時間 /10a	—	0.33時間 /10a	0.33時間 /10a	0.37時間 /10a	114.9%	当該利用 機械等の 導入に係 る労働時 間の増加 割合を 43.1%削 減	兼用田植 機 (ディー ゼル8 系)1台	3,360,000	1,120,000		0	2,240,000	H21.3.31	ディーゼ ル田植機 の導入に より、燃 油量を削 減できた。	引き続き 燃油使用 量の削減 を推進す る。		
輪高市	(有) ファー マー	産地競争 力の強化	土地利用 型作物	生産性の 向上	【土地利用型作物 (稲)】 10a当たり物財費 を3%以上削減	82,380円 /10a	—	100,882 円/10a	97,706円 /10a	76,613円 /10a	-26.5%	肥料・燃 油の高騰 により、 物財費が 18.6%増 加	土地利用 型作物	品質向上	【土地利用 型作物 (稲)】 品質分析 食味値の3 ポイント 向上 タンパク 質0.1ポイ ント低下	72	6.6%	—	77	83	75	366.7%	食味値が 11ポイント 向上した タンパク 質が1.0 ポイント 低下した	無人ヘリ コプター	10,710,000	3,336,000		102,000	7,272,000	H21.3.29	肥料・燃 油が高騰 し物財費 が増加し た。今後は 作業受託 を拡大し 10a当たり 物財費の 削減に努 める。	作業受託 の拡大を 推進し、 10a当たり 物財費の 削減に努 める。	

都道府県平均達成率	112.3%	総合所見	目標を達成していない事業実施主体に対して、改善計画の策定等を促して目標達成に努める。
-----------	--------	------	--

- (注) 1 別添様式1号の2に準じて作成すること。
2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

石川県(平成20年度)